

1P01

妊娠26週時と産後1か月時の母親のストレス対処特性の変化と産後うつや児への感情との関連

木村 めぐみ¹、岩塚 智美¹、坪井 沙織¹、
柳瀬 幸子¹、井倉 一政²、宮崎 つた子³¹医療法人碧会ヤナセクリニック²岐阜協立大学³三重県立看護大学

【目的】

妊娠中からの有効な支援を検討するために、妊娠26週時と産後1か月時の母親のストレス対処特性の変化と、産後うつや児への感情との関連について考察する。

【方法】

2019年8月から2020年12月、妊娠26週の健診時に研究の趣旨を説明し、同意の得られた母親を対象とした。調査項目は基礎属性、妊娠26週時のコーピング特性簡易評価尺度（以下、BSCP）、退院時のエジンバラ産後うつ病質問票（以下、EPDS）、産後1か月時のEPDSと赤ちゃんへの気持ち質問票で、BSCPは開発者の許可を得て使用した。解析は調査項目の記述統計と、妊娠26週時と産後1か月時のBSCP得点の比較はt検定、妊娠26週時BSCPと産後のEPDS、赤ちゃんへの気持ち質問票は相関係数を算出した。本研究は所属機関の倫理審査会の承認を得た。

【結果】

355名から回答が得られ、母親の平均年齢は30.64±4.86歳であった。妊娠26週時と産後1か月時のBSCP得点の比較では、「積極的問題解決」「解決のための相談」「気分転換」「視点の転換」は有意に得点が上昇した。一方、「他者を巻き込んだ情動発散」は有意に得点が減少した。妊娠26週時BSCPと産後のEPDS、赤ちゃんへの気持ち質問票の関連では、「積極的問題解決」「解決のための相談」「気分転換」と退院時EPDS、産後1か月時EPDSで有意な負の相関、「積極的問題解決」「解決のための相談」と産後1か月時赤ちゃんへの気持ち質問票で有意な負の相関が認められた。一方、「他者を巻き込んだ情動発散」と退院時EPDSで有意な正の相関が認められた。

【考察】

産後の母親のメンタルヘルスの問題として、産後うつや愛着障害、育児ストレスなどがあげられ、妊娠期からの支援が重要である。妊娠中と産後の母親のBSCP得点は、出産というライフイベントによって変化した可能性があり、妊娠中からの継続的、包括的な支援を検討する必要があると考えられた。そして、妊娠26週時に問題焦点型対処や「気分転換」という対処をよく使用する母親は、産後うつの傾向が低く、児への否定的感情を持つことが少ない可能性がある。一方、「他者を巻き込んだ情動発散」という対処をよく使用する母親は、産後うつの傾向が高い可能性があることが示唆された。これにより、妊娠中の母親のBSCPを把握することは、支援を検討する上で有効であると考えられた。

1P02

医療機関の産科管理者からみた周産期メンタルヘルス支援～インタビュー調査より～

下中 壽美、井上 松代

沖縄県立看護大学

【背景と目的】

近年、虐待予防、妊産婦の自殺予防などの視点から周産期メンタルヘルスケアが注目され、医療機関には、妊娠初期から心理的にハイリスクな妊婦を把握し継続支援することが求められている。研究者らの先行研究結果から、医療機関で働く助産師には、知識やコミュニケーションスキルの不足などの個人的な課題に加え、業務の中で妊産婦と関わる時間を捻出する困難など、システム上の課題もあり、目の前の妊産婦への支援を戸惑いながら実施していた。よって、施設や助産師個人に合わせた教育支援の必要性が示唆された。施設への教育支援を行う際、産科管理者の視点は重要であるが、この先行研究結果には産科管理者の視点は含まれていなかった。

そこで、本研究は、産科管理者が周産期メンタルヘルス支援上の課題をどのようにとらえているか明らかにすることを目的とした。

【方法】

2020年1月～3月に、施設管理者の同意の得られた2施設で、産科管理者である助産師3名を研究協力者とし、施設毎に60分程度のインタビューを1回ずつ実施した。先行研究結果を研究者らが説明した後に、①施設の周産期メンタルヘルス支援上の課題、②先行研究で明らかになった課題について自由に語ってもらった。インタビューデータの分析は、安梅の文献を参考に、研究協力者が表現した内容に注目し以下のプロセスで分析した。まず、重要と思われる部分を抜き出し内容を整理後、意味のある情報の体系的なまとまりを重要カテゴリーとして抽出した。その後、各重要カテゴリーに具体的な研究協力者の言葉や内容の要約を加えた。本研究は、沖縄県立看護大学倫理審査委員会の承認を得て実施された（承認番号19018）。

【結果】

研究協力者の視点から重要カテゴリー（重要カテゴリーは鉤括弧「」で示す）は6つ抽出された。産科管理者は「管理の視点」と「助産師の視点」の両方を持ちながら、「管理上の工夫」や「助産師スタッフの後方支援」を実施していた。産科管理者が抱える課題は、「基本的な実践能力を持つ助産師スタッフの育成」、「効率的な患者把握と連携のためのシステム構築」であった。

【結論】

産科管理者が抱える周産期メンタルヘルス支援上の課題として、周産期メンタルヘルス支援を担当する助産師の育成および院内外との連携システム構築が挙げられ、施設全体や関係機関を巻き込みながら教育支援を行う必要性が示唆された。